

府監第1471号
令和7年10月8日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府監査委員	高	橋	明	男
同	中	務	裕	之
同	鈴	木	一	水
同	川	村	和	久
同	白	木	恵	士

令和6年度大阪府流域下水道事業会計決算に対する
意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度大阪府流域下水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

令和 6 年度大阪府流域下水道事業会計決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続	1
審 査 の 結 果	1
経 営 の 状 況	5
1 事 業 の 概 要	5
2 決 算 概 要	7
(1) 経 営 成 績	7
(2) 財 政 状 態	10
(3) キャッシュ・フローの状況	14
(4) 経常損失の発生について	16
付 表	17

※注:記述に当たっては、金額の表示単位を原則として百万円(百万円未満四捨五入)とした。

審 査 の 対 象 及 び 手 続

1 審査の対象

令和6年度の大阪府流域下水道事業会計（以下「流域下水道会計」という。）

2 審査の手続

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項及び大阪府監査基準第3条第1項第6号の規定に基づき、法の財務規定等の適用を受けて経営する流域下水道会計の令和6年度の決算について、決算報告書、財務諸表など提出された書類について審査した。

審査に当たっては、次の手続を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関連帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関連資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を利用した。
- (5) 予算執行手続、収入及び支出に係る事務並びに財産の取得、管理及び処分に関する手続が、関係法令に照らして適正に処理されているか、また、予算が合理的かつ効率的に執行されているかについて、確認した。

また、流域下水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するような運営が行われているかについて審査した。

審 査 の 結 果

1 審査の結果

審査に付された令和6年度流域下水道会計の決算報告書及び財務諸表は、審査を実施した限りにおいて、法の財務規定等に適合し、かつ正確であると認めた。

2 意見

審査の結果に添えて、ここに意見を記載する。

(1) 流域下水道事業を取り巻く環境

大阪府では、急激な都市化に伴う広域的な水質悪化や浸水被害に対応するべく、昭和40年（1965年）に全国に先駆けて流域下水道事業に着手した。流域下水道は処理場やポンプ場、幹線など根幹施設を大阪府が整備し、市町村公共下水道から下水を集めて排除・処理するため、要する経費の一部については市町村から利益を受ける範囲に応じた負担金を徴収している。

事業着手から50年以上を経て普及率が向上し（令和6年度末 97.3%）、生活環境の向上はもとより、公共用水域の水質改善や浸水被害の軽減に大きく寄与している。今後は、老朽化の進む膨大な施設を適切に管理し、必要な改築を着実に進めていくことが重要なテーマとなる。このような状況下で、今後予想される人口減少など社会経済情勢の変化により、流域下水道を取り巻く経営環境は厳しくなると予想されるとして、平成30年3月に大阪府流域下水道事業経営戦略（計画期間：平成30年度～令和9年度）を策定した。

府は平成30年4月から流域下水道事業に法の財務規定を適用している。公営企業会計の適用により顕在化した財政赤字の解消に向けて取り組んできた経費負担制度の見直しが市町村と合意に至ったこと、流域下水道事業を取り巻く環境に変化が生じてきたこと等を踏まえ、令和6年3月には、経営戦略の中間見直しが行われた。

(2) 経営状況

ア 経営成績

令和6年度の営業収益は、236億600万円であり、前年度と比較して21億2,900万円（前年度比8.3%）減少した。その主な要因は、当事業年度より、収入金額のうち精算手続によって翌年度に返納が見込まれる金額相当額については預り金として計上することに会計方針を変更したこと等に伴い、負担金が19億7,500万円減少したことである。営業費用は、623億4,900万円であり、前年度と比較して13億9,100万円（前年度比2.2%）減少した。その主な要因は、減価償却費が8億1,900万円減少したことである。これらの結果、営業損失が387億4,300万円となり、前年度と比較して7億3,800万円（前年度比1.9%）増加した。

令和6年度の営業外収益は390億800万円であり、前年度と比較して1億3,700万円（前年度比0.4%）増加した。その主な要因は、他会計補助金が9億5,500万円増加したことである。営業外費用は、9億4,200万円であり、前年度と比較して2,800万円（前年度比2.9%）減少した。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が5,400万円減少したことである。

以上の結果、令和6年度の経常損失は6億7,700万円となり、前年度と比較して5億7,200万円（前年度比546.5%）増加した。

令和6年度の特別損失は28億円であり、前年度と比較して全額増加した。その主な

要因は、過年度損益修正損が 22 億 6,000 万円増加したことである。

以上の結果、令和 6 年度の当年度純損失は 34 億 7,700 万円となり、前年度と比較して 33 億 7,300 万円（前年度比 3,220.2%）増加した。

イ 財政状態

令和 6 年度末の資産は、1 兆 150 億 5,900 万円（前年度末比 96 億 9,000 万円減少）、負債は 7,424 億 7,100 万円（前年度末比 79 億 9,600 万円減少）、資本は 2,725 億 8,800 万円（前年度末比 16 億 9,400 万円減少）となった。

資産については、有形固定資産について当年度取得額より減価償却費総額が大きかったこと、改築更新事業に伴う除却等により 125 億 1,400 万円減少したほか、流動資産について未収金が 21 億 4,600 万円増加したこと等により、結果として前年度末と比べ減少している。

負債については、長期前受金の収益化の影響により、繰延収益が 114 億 1,900 万円減少したこと、企業債償還額が発行額を上回った結果、企業債残高が 26 億 9,200 万円減少したこと等により、前年度末に比べ減少している。

資本については、一般会計からの出資 24 億 200 万円を計上している一方、当年度純損失 34 億 7,700 万円により、前年度末に比べ減少している。

ウ キャッシュ・フローの状況

令和 6 年度の流域下水道会計のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 64 億 9,900 万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 52 億 8,700 万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 6 億 900 万円の支出となった結果、6 億 300 万円資金が増加している。

(3) 今後の課題

平成 30 年 3 月に策定した経営戦略において一定の前提に基づく試算を行った結果、平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間の収益的収支において、減価償却費等に見合う収益の不足の発生が各年度 20 数億円見込まれている。継続的に収益の不足が発生すれば経営の健全性が低下し、長期的には事業運営に支障を及ぼすこととなる。

このため、府は減価償却費等の負担のあり方について検討するため、関連市町村との議論・意見集約を進めた結果、令和 7 年度より段階的に受益者負担を導入し、令和 11 年度以降は総務省の示す考え方（公費：私費（受益者負担） 7：3）に基づいた受益者負担ルールに移行することを令和元年度末に決定した。

令和 6 年 3 月に見直された経営戦略において、令和 14 年度までの 10 年間の投資と財

源の見通しを投資・財政計画としてまとめており、それによれば令和5年度以降も減価償却費に対応した収入の不足により純損失が発生するものの、令和7年度からの減価償却費に対する利用者負担制度の開始により、収支が改善の方向に向かい、将来的（令和10～14年度の5年間の平均値）には、単年度純損失が解消する見込みとしている。

流域下水道事業の経営改善の取組みを推進するため、府として、関連市町村と合意したルールについて着実に実行することが必要である。

企業債については、今後、金融緩和による低金利の期間に発行したものが順次満期を迎えることとなり、当該企業債の借換債を含め、新規に発行する企業債には直近の金利が適用されることになる。下水道事業においては、企業債に係る金利の上昇が将来の経営に及ぼすリスクに一層注視していくことが望まれる。

当年度において、平成30年度の地方公営企業法適用時における固定資産61億1,600万円及びそれに係る長期前受金等の過大計上に係る誤謬が修正された。当該誤謬の修正により、資本金及び資本剰余金が計6億2,400万円減額されるとともに、過年度損益修正3億2,600万円が計上された。法適用時の固定資産台帳と現物資産との不整合は令和2年度に判明していたものの、資産が約5万9千件と膨大であり突合作業に時間を要したことから、当該誤謬の修正は当年度になったとのことであった。過大計上額が有形固定資産の総額に占める割合は0.2%であるが、公営企業会計は、財務諸表の作成等を通じて、自らの経営・資産等を正確に把握することを目的としていることからすれば、このような事案では、判明した不整合については順次財務諸表に反映するか、注記に記載することが望まれるところであった。

今後、固定資産台帳と現物資産を照合する作業の定期的な実施など、不整合が生じないよう再発防止策を検討されたい。

以上

経 営 の 状 況

1 事業の概要

流域下水道事業は、汚水排除による公衆衛生の向上、市街地における浸水被害の解消や河川・海域等の公共用水域の水質保全等、複数の市町村に跨り広域的に実施している都市基盤事業である。

(1) 流域の概要

流域下水道は、猪名川、安威川、淀川右岸、淀川左岸、寝屋川（北部・南部）、大和川下流（西部・東部・南部）、南大阪湾岸（北部・中部・南部）の7流域12処理区の整備及び維持管理を実施し、関連する市町村の公共下水道で集められた下水を処理している。

流域下水道の全体計画区域内人口 4,906,388 人に対し、令和6年度末における整備済区域内人口は 4,685,737 人である。

【流域下水道事業の計画と実績及び各流域関連市町村】

区分 流域名		全体計画		整備 人口 (人)	関連市町村
		区域面積 (ha)	区域内人口 (人)		
猪名川		5,617	423,852	423,836	豊中市、池田市、箕面市、豊能町
安威川		8,754	583,437	581,995	茨木市、吹田市、高槻市、摂津市、箕面市、豊中市
淀川右岸		5,023	415,223	413,909	茨木市、高槻市、島本町
淀川左岸		5,894	405,019	395,384	枚方市、交野市
寝屋川	北部	6,881	659,573	656,716	大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市
	南部	8,875	749,711	737,766	大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市
	計	15,756	1,409,284	1,394,482	
大和川下流	西部	6,251	405,681	393,434	大阪市、堺市、八尾市、富田林市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市
	東部	6,609	214,389	194,382	堺市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、八尾市、河南町、太子町、千早赤阪村
	南部	5,139	198,515	194,671	富田林市、河内長野市、大阪狭山市
	計	17,999	818,585	782,487	
南大阪湾岸	北部	12,573	505,166	476,243	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、忠岡町
	中部	6,744	226,166	142,802	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町
	南部	4,290	119,656	74,599	泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町
	計	23,607	850,988	693,644	
合計		82,650	4,906,388	4,685,737	

注）猪名川と淀川左岸は大阪府分のみ

(2) 施設及び業務の概況

流域下水道事業は、大阪府の複数の市町村に跨り広域的に業務を実施しており、処理場（水みらいセンター）14ヵ所及び32ヵ所のポンプ場を有している。施設処理能力及び直近実績（猪名川流域は大阪府分のみ。ただし年間総汚泥処分量及び汚泥処理能力については猪名川流域を除く）は以下のとおりである。

【施設及び業務の状況】

	項目	単位	令和6年度	令和5年度
処理場	計画処理能力	m ³ /日	2,680,600	2,704,745
	現在処理能力	晴天時m ³ /日	2,207,964	2,230,526
		雨天時m ³ /分	14,586	14,935
	現在最大処理水量	晴天時m ³ /日	2,018,187	2,056,974
		雨天時m ³ /分	14,586	14,935
	現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	1,540,762	2,447,054
	年間総処理水量	m ³	658,446,444	695,728,491
	内訳	汚水処理水量m ³ /年	630,565,461	666,386,573
		雨水処理水量m ³ /年	27,880,983	29,341,918
	年間総汚泥処分量	m ³	20,098,342	19,237,803
ポンプ場	汚泥処理能力*	汚泥量m ³ /日	-	55,290
		含水率%	-	99
	ポンプ場数	箇所	32	32
	ポンプ場排水能力*	晴天時m ³ /分	-	3,796
		晴天時m ³ /日	-	5,465,952
		雨天時m ³ /分	-	41,454

*：汚泥処理能力及びポンプ場排水能力に関して令和6年度の数値は決算審査の時点では集計中のため、「-」としている。

(3) 建設改良について

令和6年度における実施事業としては、下水道の機能を維持させるため、下水道施設の改築を計画的に実施するとともに、内水浸水リスクの高い寝屋川流域において、雨水対策のための下水道増補幹線の整備を行っている。

改築事業では、川俣水みらいセンターの水処理電気設備更新工事など、水みらいセンター12箇所、ポンプ場21箇所を実施している。下水道増補幹線の整備では、門真守口増補幹線などで実施している。

また、施設の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は63.6%（令和5年度全国平均は40.8%）と比較的高く、施設の老朽化が進んでいるため、稼働機器や流入水質の確認により、運転管理の安全性や信頼性の向上、点検の重点化を図っているほか、大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、設備の更新・改修を行っている。

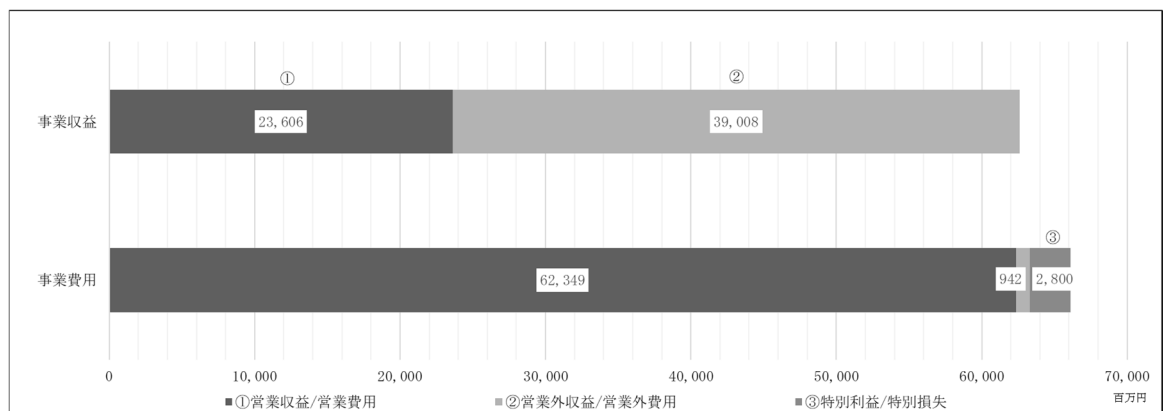
2 決算概要

(1) 経営成績

流域下水道事業会計の損益計算書に基づく収益及び費用の内容は、次のとおりである。

損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	23,606	100.0	25,735	100.0	△ 2,129	91.7
負担金	22,140	93.8	24,115	93.7	△ 1,975	91.8
受託事業収益	1,465	6.2	1,619	6.3	△ 154	90.5
営業費用	62,349	100.0	63,740	100.0	△ 1,391	97.8
管渠・ポンプ場・処理場費	25,620	41.1	26,140	41.0	△ 519	98.0
総係費	1,005	1.6	915	1.4	90	109.8
減価償却費	34,596	55.5	35,415	55.6	△ 819	97.7
資産減耗費	1,128	1.8	1,270	2.0	△ 142	88.8
営業損失	38,743	-	38,005	-	738	101.9
営業外収益	39,008	100.0	38,871	100.0	137	100.4
受取利息及び配当金	43	0.1	19	0.0	23	221.8
国庫補助金	9	0.0	8	0.0	1	112.0
他会計補助金	9,631	24.7	8,677	22.3	955	111.0
長期前受金戻入	28,411	72.8	29,266	75.3	△ 855	97.1
施設使用料収益	345	0.9	344	0.9	1	100.4
売電事業収益	526	1.3	533	1.4	△ 7	98.6
雑収益	43	0.1	23	0.1	20	184.5
営業外費用	942	100.0	970	100.0	△ 28	97.1
支払利息及び企業債取扱諸費	711	75.4	764	78.8	△ 54	93.0
売電事業費用	5	0.5	4	0.4	0	110.7
雑支出	227	24.1	202	20.8	25	112.4
経常損失	677	-	105	-	572	646.5
特別損失	2,800	100.0	-	-	2,800	皆増
過年度損益修正損	2,260	80.7	-	-	2,260	皆増
その他特別損失	540	19.3	-	-	540	皆増
当年度純損失	3,477	-	105	-	3,373	3,320.2

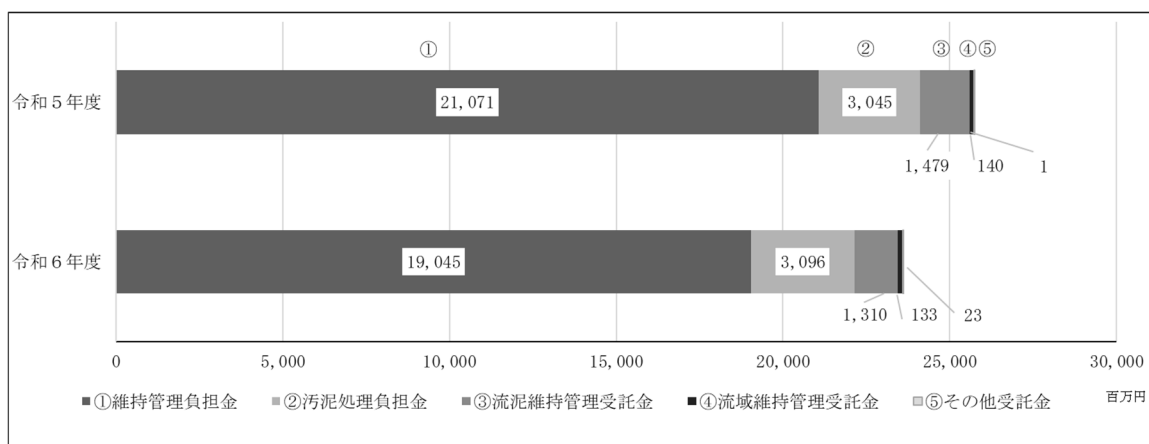


注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

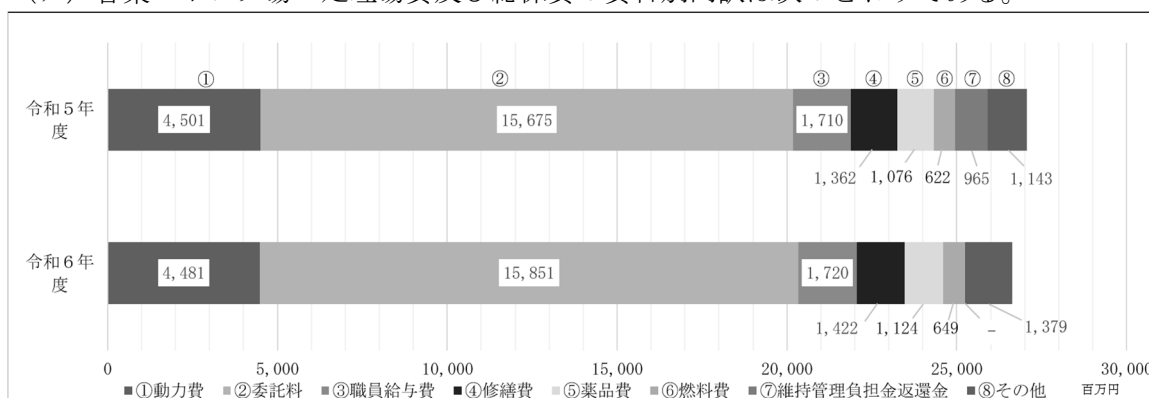
営業収益のうち主なものは、関係市町村などからの負担金 221 億 4,000 万円（維持管理負担金 190 億 4,500 万円、汚泥処理負担金 30 億 9,600 万円）、受託事業収益 14 億 6,500 万円（流泥維持管理受託金 13 億 1,000 万円、流域維持管理受託金 1 億 3,300 万円）である。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 営業費用について

（ア）管渠・ポンプ場・処理場費及び総係費の費目別内訳は次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

（イ）資産減耗費は、有形固定資産の一部除却に伴う帳簿価額の減少である。

ウ 営業外収益について

（ア）他会計補助金 96 億 3,100 万円は、一般会計からの補助金である。

（イ）長期前受金戻入 284 億 1,100 万円は、減価償却費及び有形固定資産の一部除却見合いの長期前受金収益化の額である。

（ウ）売電事業収益 5 億 2,600 万円は太陽光発電の売電収入である。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 7 億 1,100 万円は、企業債利息 6 億 6,200 万円及び企業債取扱諸費 4,900 万円である。

(イ) 雑支出は、控除対象外消費税に係る雑支出 2 億 2,700 万円である。

オ 特別損失について

(ア) 過年度損益修正損は、当事業年度より、収入金額のうち精算手続によって翌年度に返納が見込まれる金額相当額については預り金として計上することに会計方針を変更したことに伴い、令和 5 年度において収益として計上済みの維持管理負担金の当事業年度における精算返納金の支出額を計上した額 25 億 8,700 万円及び地方公営企業法適用時に過大に計上されていた固定資産に係る過年度の減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額の修正に伴う影響額 3 億 2,600 万円の純額である。

(イ) その他特別損失は、今池水みらいセンターに係る堺市との訴訟の和解による解決金に係る支出 5 億 4,000 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	総収益 総費用 × 100	営業収益 営業費用 × 100	職員給与費 営業収益 × 100
	%	%	%
令和 4 年度	96.7	36.7	7.7
令和 5 年度	99.8	40.4	6.6
令和 6 年度	98.9	37.9	7.3

注：総収支比率は、当該年度において、総収益で総費用がどの程度賄えているかを、営業収支比率は、営業収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。職員給与費対営業収益率は、職員給与費が営業収益に占める割合を示す指標である。

(2) 財政状態

流域下水道事業会計の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

貸 借 対 照 表

科 目	令和6年度		令和5年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	988,976	97.4	1,001,415	97.7	△ 12,439	98.8
有 形 固 定 資 産	959,013	94.5	971,527	94.8	△ 12,514	98.7
無 形 固 定 資 産	43	0.0	53	0.0	△ 9	82.3
投 資 そ の 他 の 資 産	29,920	2.9	29,835	2.9	84	100.3
流 動 資 産	26,083	2.6	23,334	2.3	2,749	111.8
現 金 預 金	19,916	2.0	19,313	1.9	603	103.1
未 収 金	6,161	0.6	4,015	0.4	2,146	153.4
前 払 金	6	0.0	5	0.0	1	110.2
資 産 合 計	1,015,059	100.0	1,024,749	100.0	△ 9,690	99.1
固 定 負 債	142,497	14.0	147,324	14.4	△ 4,827	96.7
企 業 債	136,787	13.5	141,478	13.8	△ 4,691	96.7
長 期 リ ー ス 債 務	2,756	0.3	3,075	0.3	△ 319	89.6
引 当 金	2,867	0.3	2,684	0.3	183	106.8
長 期 預 り 金	87	0.0	87	0.0	-	100.0
流 動 負 債	41,429	4.1	33,180	3.2	8,249	124.9
企 業 債	19,813	2.0	17,814	1.7	1,999	111.2
短 期 リ ー ス 債 務	319	0.0	319	0.0	-	100.0
預 り 金	3,218	0.3	1,058	0.1	2,160	304.1
未 払 金	17,779	1.8	13,703	1.3	4,075	129.7
前 受 金	83	0.0	81	0.0	1	101.5
引 当 金	218	0.0	204	0.0	14	106.6
繰 延 収 益	558,544	55.0	569,963	55.6	△ 11,419	98.0
長 期 前 受 金	1,490,155	146.8	1,489,072	145.3	1,084	100.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 931,611	△ 91.8	△ 919,109	△ 89.7	△ 12,502	101.4
負 債 合 計	742,471	73.1	750,467	73.2	△ 7,996	98.9
資 本 金	96,913	9.5	95,123	9.3	1,790	101.9
自 己 資 本 金	96,913	9.5	95,123	9.3	1,790	101.9
剰 余 金	175,675	17.3	179,159	17.5	△ 3,484	98.1
資 本 剰 余 金	193,006	19.0	193,013	18.8	△ 7	100.0
欠 損 金	17,331	1.7	13,854	1.4	3,477	125.1
資 本 合 計	272,588	26.9	274,282	26.8	△ 1,694	99.4
負 債 ・ 資 本 合 計	1,015,059	100.0	1,024,749	100.0	△ 9,690	99.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次のとおりである。

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
					年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産									
土地	248,314	7	20	248,300	-	-	-	-	248,300
建物	177,967	67	52	177,982	122,267	3,229	45	125,451	52,531
構築物	987,004	11,744	1,328	997,420	508,696	17,914	239	526,370	471,050
機械及び装置	665,250	8,760	19,018	654,992	516,160	13,105	17,038	512,228	142,764
車両及び運搬具	4	-	1	3	4	0	0	3	0
工具器具及び備品	497	36	6	527	395	22	6	411	115
リース資産	6,336	-	-	6,336	2,924	316	-	3,240	3,096
建設仮勘定	36,601	12,961	8,406	41,156	-	-	-	-	41,156
計	2,121,972	33,575	28,830	2,126,716	1,150,444	34,587	17,328	1,167,703	959,013
無形固定資産									
地上権	8	-	5	2	-	-	-	-	2
施設利用権	45	-	4	41	-	-	-	-	41
計	53	-	9	43	-	-	-	-	43
投資									
流域下水道事業減債基金	29,795	6,895	6,811	29,879	-	-	-	-	-
その他投資	41	43	43	41	-	-	-	-	-
計	29,835	6,938	6,854	29,920	-	-	-	-	-

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50 万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の主な増加内容は、当年度供用開始した資産として、構築物については、門真守口増補幹線（寝屋川北部流域）101 億 600 万円、機械及び装置については、雨水ポンプの 11 億 3,200 万円（摂津ポンプ場）の他、建設仮勘定 129 億 6,100 万円である。

(イ) 有形固定資産の主な減少内容は、改築更新事業に伴う除却資産として、190 億 1,800 万円（地方公営企業法適用時点において過大に計上されていた固定資産の修正に伴う減少 48 億 5,600 万円を含む）の他、資産の供用開始に伴う本勘定への振替による建設仮勘定の減少 84 億 600 万円である。

(ウ) 投資その他の資産の主な内容は、流域下水道事業減債基金 298 億 7,900 万円である。

イ 流動資産について

現金預金の増減については (3) キャッシュ・フローの状況を参照されたい。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債 1,367 億 8,700 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。

(イ) 長期リース債務 27 億 5,600 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年を超えるものである。

(ウ) 引当金 28 億 6,700 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債 198 億 1,300 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 短期リース債務 3 億 1,900 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年内のものである。

(ウ) 預り金 32 億 1,800 万円の主な内容は、当年度に受け入れた市町村より徴収している維持管理負担金のうち、翌年度に返還予定のものである。

(エ) 未払金 177 億 7,900 万円は、経費や建設工事代金等の未払である。

(オ) 引当金 2 億 1,800 万円は、賞与引当金 1 億 8,500 万円及び法定福利費引当金 3,300 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 1 兆 4,901 億 5,500 万円は、固定資産取得の財源として交付を受けた国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額及び負担金に係る累計額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 9,316 億 1,100 万円は、長期前受金戻入であり、減価償却費見合い分の累計額である。

カ 資本金について

当年度一般会計からの建設工事等に係る出資金 24 億 200 万円の増加及び地方公営企業法適用時点において過大に計上されていた固定資産及び長期前受金等の修正に伴う出資金 6 億 1,200 万円の減少により、結果として、資本金は 969 億 1,300 万円となっている。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1,930 億 600 万円は、国庫補助金 1,339 億 8,000 万円、負担金 562 億 2,900 万円及び受贈財産評価額 27 億 9,700 万円である。

(イ) 欠損金 173 億 3,100 万円のうち、当年度純損失は 34 億 7,700 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
令和4年度	26.1	65.0	64.9
令和5年度	26.8	70.3	70.3
令和6年度	26.9	63.0	62.9

注：自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に示す自己資本の割合である。

流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に 100%を下回るということは1年以内に現金化のできる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていない状況にあることを示している。

当座比率は、当座資産（現預金、未収入金）との対比で支払能力をみる指標である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりであり、業務活動によるキャッシュ・フローが 64 億 9,900 万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 52 億 8,700 万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 6 億 900 万円の支出となった結果、資金増加額は 6 億 300 万円、期末資金残高は 199 億 1,600 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損失	△ 3,477	△ 105	△ 3,373	3,320.2
減価償却費	34,596	35,415	△ 819	97.7
資産減耗費	1,128	1,270	△ 142	88.8
長期前受金戻入額	△ 28,411	△ 29,266	855	97.1
退職給付引当金の増減額	183	147	36	124.9
賞与引当金等の増減額	14	1	13	1,488.8
過年度損益修正損	2,260	-	2,260	皆増
その他特別損失	540	-	540	皆増
受取利息及び配当金	△ 43	△ 19	△ 23	221.8
支払利息及び企業債取扱諸費	711	764	△ 54	93.0
未収金の増減額	△ 2,146	1,158	△ 3,304	△ 185.2
未払金の増減額	1,489	2,092	△ 603	71.2
預り金の増減額	2,160	668	1,492	323.6
その他の流動資産の増減額	△ 1	△ 0	△ 0	213.7
その他の流動負債の増減額	1	6	△ 5	20.8
小計	9,004	12,130	△ 3,126	74.2
受取利息及び配当金	43	19	23	221.8
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 711	△ 764	54	93.0
訴訟解決金の支払額	△ 540	-	△ 540	皆増
消費税等の支払額	△ 1,298	△ 1,029	△ 269	126.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,499	10,356	△ 3,857	62.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 25,169	△ 19,553	△ 5,616	128.7
無形固定資産の取得による支出	-	△ 3	3	皆減
国庫補助金等による収入	20,020	16,306	3,714	122.8
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,938	△ 6,629	△ 309	104.7
流域下水道事業減債基金繰入による収入	6,854	5,572	1,282	123.0
国庫返納による支出	△ 15	△ 3	△ 12	451.9
建設負担金返還による支出	△ 39	△ 10	△ 29	376.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,287	△ 4,320	△ 967	122.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,122	12,181	2,941	124.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,814	△ 15,152	△ 2,662	117.6
一般会計からの出資による収入	2,402	3,716	△ 1,314	64.6
リース債務の返済による支出	△ 319	△ 316	△ 3	101.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 609	429	△ 1,038	△ 141.7
資金増減額	603	6,465	△ 5,862	9.3
資金期首残高	19,313	12,848	6,465	150.3
資金期末残高	19,916	19,313	603	103.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が 0 となっている項目は、50 万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度純損失 34 億 7,700 万円に対して、減価償却費 345 億 9,600 万円、長期前受金戻入 284 億 1,100 万円等により、64 億 9,900 万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出 251 億 6,900 万円、国庫補助金等による収入 200 億 2,000 万円、流域下水道事業減債基金組入による支出 69 億 3,800 万円、流域下水道事業減債基金繰入による収入 68 億 5,400 万円等により、52 億 8,700 万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 151 億 2,200 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 178 億 1,400 万円、一般会計からの出資による収入 24 億 200 万円等により 6 億 900 万円の支出となっている。

(4) 経常損失の発生について

流域下水道事業会計では、当年度において経常損失6億7,700万円が発生している。この主な原因は、流域下水道事業に要する経費を関連市町村から徴収する負担金では充足できず、減価償却費等（企業債利息等を含む）にあたる額が不足しているためである。

ア 資金不足への対応について

一般会計からは、元利償還金や減債基金積立金のほか、維持管理費等の一部に他会計補助金（収益的収入）と他会計出資金（資本的収入）を繰入れている。

一般会計からの繰入により、資金の不足には対応しているものの、損益計算上（収益的収益）は収益不足となっている。

令和6年度における公費負担額（一般会計からの繰入額）は次のとおりである。

区 分 年 度	収益的収入		資本的収入		合 計
	一般会計からの繰入額	繰入率	一般会計からの繰入額	繰入率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
令和4年度	8,146	12.8	4,311	10.7	12,457
令和5年度	8,677	12.9	3,716	9.7	12,393
令和6年度	9,631	14.7	2,402	5.3	12,034

注：繰入率は収益的収入または資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

イ 損益計算上の収益不足への対応について

流域下水道事業会計では、減価償却費等に対応した収益の不足が生じている。そのため、流域下水道事業会計は、私費（受益者負担）相当分に対して、関連市町村との議論・意見集約を進めた結果、令和7年度より段階的に受益者負担を導入し、令和11年度以降は総務省の示す考え方（公費：私費（受益者負担）7：3）に基づいた適正な受益者負担ルールに移行することを令和元年度末に決定した。

（参考）損益計算書より（百万円）

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益	23,606	25,735	22,696
営業費用	62,349	63,740	61,885
営業外収益	39,008	38,871	38,169
営業外費用	942	970	1,067
経常損失	677	105	2,087

以上

付 表

目 次

大阪府流域下水道事業会計損益計算書.....	18
大阪府流域下水道事業会計貸借対照表.....	19

大阪府流域下水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	金額				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 益	21,898,756,136	22,312,275,475	22,695,957,046	25,734,595,660	23,605,605,484
負 担 金	20,476,622,355	20,885,404,410	21,226,097,530	24,115,257,427	22,140,458,090
受 託 事 業 収 益	1,422,133,781	1,426,871,065	1,469,859,516	1,619,338,233	1,465,147,394
営 業 費 用	61,574,977,689	62,354,673,213	61,884,794,202	63,739,988,965	62,348,961,720
管渠・ポンプ場・処理場費	23,473,407,317	24,497,301,768	24,505,705,429	26,139,558,987	25,620,141,779
総 係 費	923,206,741	797,959,551	873,622,090	915,350,926	1,004,997,487
減 価 償 却 費	36,378,185,396	35,689,337,750	35,151,419,738	35,415,350,174	34,596,271,397
資 産 減 耗 費	800,178,235	1,370,074,144	1,354,046,945	1,269,728,878	1,127,551,057
営 業 損 失	39,676,221,553	40,042,397,738	39,188,837,156	38,005,393,305	38,743,356,236
営 業 外 収 益	39,282,060,030	39,002,701,975	38,168,942,558	38,870,919,360	39,008,399,793
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,778,170	3,656,533	4,819,363	19,226,924	42,653,582
国 庫 補 助 金	8,670,000	5,732,000	6,623,000	8,335,000	9,334,000
他 会 計 補 助 金	8,724,838,000	8,523,491,000	8,146,284,000	8,676,801,000	9,631,410,000
長 期 前 受 金 戻 入	29,810,344,902	29,696,602,355	29,132,427,653	29,266,244,452	28,411,132,499
施 設 使 用 料 収 益	134,937,180	220,343,380	321,036,321	343,960,785	345,412,085
売 電 事 業 収 益	564,281,804	544,961,508	549,501,440	533,260,202	525,844,563
雑 収 益	35,209,974	7,915,199	8,250,781	23,090,997	42,613,064
営 業 外 費 用	1,475,017,140	1,264,730,531	1,067,469,052	970,254,765	942,111,603
支払利息及び企業債取扱諸費	1,311,009,289	1,059,566,660	857,238,286	764,334,438	710,722,441
売 電 事 業 費 用	4,262,943	4,433,028	5,059,395	4,337,233	4,799,883
雑 支 出	159,744,908	200,730,843	205,171,371	201,583,094	226,589,279
経 常 損 失	1,869,178,663	2,304,426,294	2,087,363,650	104,728,710	677,068,046
特 別 損 失	0	0	0	0	2,800,161,330
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	2,260,161,330
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	540,000,000
当 年 度 純 損 失	1,869,178,663	2,304,426,294	2,087,363,650	104,728,710	3,477,229,376

大阪府流域下水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	金額				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産	1,045,614,208,940	1,032,313,437,228	1,017,426,765,973	1,001,415,369,274	988,976,094,083
有 形 固 定 資 産	1,019,327,067,166	1,004,255,780,364	988,590,314,781	971,527,450,475	959,013,063,400
無 形 固 定 資 産	81,678,854	67,324,944	58,576,272	52,549,879	43,256,763
投 資 そ の 他 の 資 産	26,205,462,920	27,990,331,920	28,777,874,920	29,835,368,920	29,919,773,920
流 動 資 産	18,599,024,508	18,007,608,331	18,026,534,822	23,333,583,205	26,082,780,151
現 金 預 金	14,273,235,471	13,306,210,828	12,848,242,334	19,313,311,262	19,916,443,341
未 収 金	4,321,000,586	4,696,599,592	5,173,269,888	4,014,997,613	6,160,524,556
前 払 金	4,774,000	4,783,460	5,022,600	5,274,330	5,812,254
立 替 金	9,051	9,051	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産	5,400	5,400	0	0	0
資 産 合 計	1,064,213,233,448	1,050,321,045,559	1,035,453,300,795	1,024,748,952,479	1,015,058,874,234
固 定 負 債	158,523,203,248	155,399,946,675	153,067,411,845	147,323,961,750	142,497,041,891
企 業 債	151,976,203,530	149,122,504,056	147,111,286,566	141,478,183,441	136,787,051,002
長 期 リ ー ス 債 務	3,962,343,730	3,648,588,152	3,331,713,321	3,074,748,996	2,755,844,938
引 当 金	2,497,485,888	2,541,684,367	2,537,241,858	2,683,859,213	2,866,975,851
長 期 預 り 金	87,170,100	87,170,100	87,170,100	87,170,100	87,170,100
流 動 負 債	30,092,021,473	29,082,879,946	27,749,929,077	33,180,030,323	41,429,252,549
企 業 債	15,941,356,951	15,554,699,474	15,152,217,490	17,814,103,125	19,813,132,439
短 期 リ ー ス 債 務	313,755,578	313,755,578	316,874,831	318,904,058	318,904,058
預 り 金	99,766,648	344,225,233	390,576,607	1,058,083,704	3,218,064,898
未 払 金	13,442,298,706	12,589,140,161	11,611,218,509	13,703,184,366	17,778,625,794
前 受 金	81,609,590	77,310,500	75,590,640	81,393,070	82,600,360
引 当 金	213,234,000	203,749,000	203,451,000	204,362,000	217,925,000
繰 延 収 益	610,328,609,881	597,484,509,386	583,965,421,120	569,962,870,363	558,544,250,206
長 期 前 受 金	1,494,134,178,801	1,492,147,198,134	1,492,611,386,472	1,489,071,742,181	1,490,155,314,273
長期前受金収益化累計額	△883,805,568,920	△894,662,688,748	△908,645,965,352	△919,108,871,818	△931,611,064,067
負 債 合 計	798,943,834,602	781,967,336,007	764,782,762,042	750,466,862,436	742,470,544,646
資 本 金	81,706,942,057	87,095,679,057	91,406,392,057	95,122,672,057	96,912,935,737
自 己 資 本 金	81,706,942,057	87,095,679,057	91,406,392,057	95,122,672,057	96,912,935,737
剰 余 金	183,562,456,789	181,258,030,495	179,264,146,696	179,159,417,986	175,675,393,851
資 本 剰 余 金	192,919,570,419	192,919,570,419	193,013,050,270	193,013,050,270	193,006,255,511
欠 損 金	9,357,113,630	11,661,539,924	13,748,903,574	13,853,632,284	17,330,861,660
資 本 合 計	265,269,398,846	268,353,709,552	270,670,538,753	274,282,090,043	272,588,329,588
負 債 ・ 資 本 合 計	1,064,213,233,448	1,050,321,045,559	1,035,453,300,795	1,024,748,952,479	1,015,058,874,234